

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

購入時の取得価格によっている。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	13,239,720	117,500		13,357,220
投資有価証券(国債)	406,760,280	0	117,500	406,642,780
小 計	420,000,000	117,500	117,500	420,000,000
特定資産				
退職給付引当金	9,908,000	1,854,000	1,400,000	10,362,000
事業施設維持積立金	2,000,000		2,000,000	0
事業施設維持及び案内 板等維持管理積立金	6,000,000		0	6,000,000
小 計	17,908,000	1,854,000	3,400,000	16,362,000
合 計	437,908,000	1,971,500	3,517,500	436,362,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	13,357,220	(6,169,400)	(7,187,820)	
投資有価証券(国債)	406,642,780	(248,830,600)	(157,812,180)	
小 計	420,000,000	(255,000,000)	(165,000,000)	
特定資産				
退職給付引当金	10,362,000		(10,362,000)	
事業施設維持積立金	0		0	
事業施設維持及び案内 板等維持管理積立金	6,000,000	(6,000,000)		
小 計	16,362,000	(6,000,000)	(10,362,000)	
合 計	436,362,000	(261,000,000)	(175,362,000)	

4 有形固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
器具備品	114,971,119	109,753,726	5,217,393
建物附属設備	1,865,920	1,435,451	430,469
ソフトウェア	5,446,800	3,817,552	1,629,248
車両運搬具	550,000	300,000	250,000
合 計	122,833,839	115,306,729	7,527,110

5 助成金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

助成金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金 皇居一般参観案内 DVD製作 助成金	一般社団法人 霞会館	—	3,000,000	3,000,000	—	—
パンフレット等 (日本語版)製作 助成金	一般財団法人 日本宝くじ協会	—	4,169,000	4,169,000	—	—
合 計		—	7,169,000	7,169,000	—	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
基本財産受取利息	1,121,812